



## 搬入方法解決するまでは 出島処分場建設は凍結に

12月議会・本会議(12/13)  
村上あつ子議員の一般質問

佐伯区五日市・産廃積出港建設に地元住民が反対署名提出

### 村上議員の質問に対する市の答弁

### 県が出島、五日市住民にウソの説明

出島沖・産廃処分場への産廃積出港建設予定地の佐伯区五日市で、地元住民が積出港建設に反対している問題について村上議員は、「これまでも五日市住民の合意がないままに出島処分場建設を進めるのは問題と指摘してきた。しかも、県が一部の五日市住民に対し、出島地区が陸路を拒んだから五日市からの海上運搬となったとウソの説明をしていたことが明らかとなった」と強調。出島処分場事業連絡調整協議会でも「五日市と出島の住民をだまし、対立させるやり方は許されない」との意見が出たことをあげ、搬入方法が解決するまで出島処分場建設を中止すべきと迫りました。

市は住民説明をするよう県を指導するとのべるとどまりました。

### 「住民合意は重要」と市答弁 藤井議員が委員会で引き出す

17日の経済環境委員会で藤井とし子議員は、積出港建設に地元住民が反対している問題について、「事業を進めていく上で、住民合意は必要条件となるのか」と質問。市は、「同施設には市長の許可が必要。住民合意は条件にはないが、重要と認識している」と答えました。

### 五日市住民への説明は

県からは、今年10月から実施した予定地周辺の環境調査結果をこれから住民に説明すると聞いている。

### 五日市住民からどんな意見が出ているか

今年7月と9月に「県から説明がない」「予定地周辺には住宅や小学校があり、廃棄物を積んだトラックの走行は危険で環境悪化が心配」などの内容で陳情書が本市に提出されている。

### 五日市からの海上運搬とした理由はなにか

県は計画当初から海上運搬の計画としている。

### 出島処分場の総事業費と進捗率、および積出港建設費と海上運搬にかかる費用は

総事業費約370億円、今年11月末時点の執行済予算額は約164億円で進捗率44%。積出港建設費と海上運搬経費は県に確認したところ、現在算定中とのこと。

## 「ごみ処理基本計画

## 「生ごみ堆肥化は事業系から検討」「事業系プラスチックは焼却する」

市の『ごみ減量プログラム』(7月策定)は、5年後にごみ総量を20%減量、最終処分量を半減、焼却ごみを日量611トンにするとし、これに基づき「ごみ処理基本計画」(10月策定)では、市全体の焼却能力(公称能力)を1800トンから1300トンに縮小、現在の5工場を3工場とし、安佐南工場を現在の200トンから400トンにする計画です。また、玖谷埋立地で処分されている事業系プラを建替え後の安佐南工場で焼却する考えです。

村上議員は、広域収集する計画に対して安佐南区では、「今でも1日1300台以上の搬入車両が来ることもある。事業系プラの焼却による環境悪化も心配」との声が上がっていることを紹介。「本気でごみを減らすには、まず、ごみの種類ごとに減量目標を明らかにし、行政と市民が総力をあげて取り組まないとけない」と主張しました。(以下、質問)

### 可燃ごみの3割を占める家庭系生ごみの減量のために堆肥化に取り組む考えはないか

ごみの性状が均質な事業系生ごみから検討を始めている。今年度設置した「事業系生ごみ等事業化研究会」での結果も踏まえて検討する。

容器包装リサイクル法が不備ならば、事業系プラの資源化に独自に取り組むべきではないか  
再生利用対象とならない廃プラについては、国の中央環境審議会で「直接埋めたてず焼却処分して熱回収」する方向が示されており、本市も埋立地の負担軽減のため、その方向で考えている。

### 新安佐南工場の建設費と搬入車両は

排ガス処理技術など含めて約263億円。搬入車両は現在の約2倍程度の見込み。

### 新安佐南工場の建替え規模を600トンから400トンに見直したことに對する「ごみ審議会」の意見は

ごみ減量でさらに規模縮小できるとの意見もあるが、新たな具体的施策がない以上、新安佐南工場には400トン必要との意見が大勢を占めている。

### 堆肥を公園や森林の土壤改良に

#### 委員会で藤井とし子議員が提案

経済環境委員会で藤井議員は、安佐南工場の建替計画について、「大型化すれば逆にごみ不足も起こりうる。排ガス処理技術導入のためにも400トンが必要としていた根拠も『200トンでも可能』との市の答弁で崩れた。市北西部で400トンの焼却能力が必要なら安佐南工場は200トンのまま建替え、5年後の減量状況を見て安佐北工場(200トン)の廃止を検討すべき」と提案。また、家庭系生ごみの堆肥化は、区毎に考えれば農協等との連携もしやすいと提案しました。

市は、「県内では家畜糞尿で既に25万トンの堆肥が製造され、需要先の確保が難しい」と答え、公園の植栽や森林の土壤改良に堆肥を使うとの提案に対しても、「物質循環の破壊や衛生上の問題があり、結論は出ていない」とのべるとどまりました。

# 廃プラスチック大量放置

## 他の自治体から搬入！ 3月末までの撤去を業者が住民に約束

### 悪臭、コバエ大量発生 住民が苦情

安佐北区白木町井原地区に廃プラスチック(一般廃棄物)が山積み放置され、周辺住民からはコバエの大量発生や悪臭等に対する苦情や、農業用水汚染、火災を心配する声が出ています。

住民の要望をうけて党市議団は現地調査し、村上議員が一般質問でとりあげ、大竹市、大朝町、山県郡西部衛生組合が市内のリサイクル業者に処理を委託している廃プラスチック類であることが判明しました。

市は、業者がリサイクル処理の工程で原材料として袋詰めし、今年9月頃から同地区でも保管されるようになり、市が現地を立ち入り調査した際には、袋詰めが1500袋(約300t)、内容は破碎処理されたものや熱処理されたものだったと報告しました。

今後の対処について市は、実地検査などが義務付けられている排出元自治体と対応を協議すると答えました。

議会終了後、市は、業者が地元住民に対して3月末までに撤去することを約束したことを報告しました。



袋詰め大量に野積みされた廃プラ類＝安佐北区白木町井原地区



### 安佐北区白木町・建設残土投棄問題 県条例12月25日から適用 残土搬入禁止 違反は罰則適用

藤井議員は安佐北区白木町の建設残土埋立地で残土搬入が続いていたA地区の状況について報告を求めました。

市によると、県は11月29日に業者に対し、経過措置が終わる12月25日以降の搬入は禁止され、違反すれば罰則を適用することを口頭で通告。業者は12月13日に地権者と協議し、搬入を中止したといます。

それまでは、地権者、業者とも埋め立ての意思が強く、市の要請に反して埋め立てを継続していました。

A地区の面積は2000㎡以上のため県条例が適用されます。県は防災工事を計画中で、地元説明会を開催する予定。防災パトロールも継続していくとしています。

### 12月議会・経済環境委員会 12月17日 藤井とし子議員の質問

#### 大渋滞が心配される 大型店・山陽マルナカ出店問題

### 協議会でも「安全最優先策が必要」

藤井議員は、大型チェーン店の山陽マルナカが中区の高層住宅に隣接して出店を計画している問題を取りあげ、12月7日に開かれた大規模小売店舗立地協議会の協議内容と今後の手続きについて質問しました。

市は、「協議会では、交通整理員による誘導、歩道拡幅など歩行者の安全を最優先に渋滞解消の具体策が必要ということで一致した」と報告。事業者は自主的に対応策を検討しており、その内容が適正なものであれば市が徹底を要請すると答えました。

また、出店の届出は今年5月18日だったので、市民意見の処理は1月18日までとなることを報告しました。

#### 南区丹那・中国電力PCB処理施設建設計画

### 市「坂町の事故後、中電に厳正な保管体制を指導」

中国電力が南区丹那(たんな)にPCB処理施設建設を計画している問題に関連して藤井議員は、坂町にある変圧器を保管する同社倉庫が台風18号で壊れ、変圧器が海へ流出した事故に対し、丹那の住民が大変心配していることを紹介。PCBの市内の保管状況について報告を求めました。

市は、事故翌日の11月26日に同社の市内3か所の処理施設に立ち入り調査し、設置状況に問題はなかったことを報告。同社には厳正な保管体制と改善を指導し、同社以外にも多数の事業者が保管しているため、今後も適正化を指導し、順次立ち入り調査を実施していると答えました。

### 住宅リフォーム助成制度 「業者が望む支援を調査してほしい」と藤井議員が要望

藤井議員は、住宅リフォーム助成制度の導入について、その後の検討状況について報告を求めました。

市は、「市民アンケートの結果、経済波及効果は見極め困難であり、市民は助成制度よりも安心して発注できるシステムづくりを望んでいる」とこれまでの答弁を繰り返し、三次市(今年9月議会に県内で始めて予算化)、明石市、加古川市を調査しているが、費用対効果が見出せていないと答えました。

藤井議員は、住宅の耐震化を進める上でも関係部局と連携して同制度の活用を検討するよう提案。三次市が業界の要望で同制度を導入し、さらに予算を増やして仕事起こしをしていることをあげ、市の関連業界へ呼びかけてリフォーム業界の活性化に取り組んでほしいと求めました。

また、業者がどんな支援を望んでいるのか調査するよう要望しました。